

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 グループCEO （氏名） 長谷川 隆代

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 経営戦略企画部長 （氏名） 小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	158,048	7.3	7,084	△14.0	6,884	△17.0	6,414	22.7
2022年3月期第3四半期	147,247	27.8	8,233	62.2	8,296	57.3	5,225	51.1

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 7,125百万円 （18.6%） 2022年3月期第3四半期 6,010百万円 （47.0%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	214.72	—
2022年3月期第3四半期	175.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	157,096	64,733	40.7
2022年3月期	147,356	58,932	39.5

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 63,895百万円 2022年3月期 58,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	8.9	10,300	2.6	10,300	4.2	9,000	△3.8	301.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	30,826,861株	2022年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	945,549株	2022年3月期	984,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	29,872,350株	2022年3月期3Q	29,840,348株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、社会経済活動の正常化に伴う工事再開等により建設関連需要の回復が進む一方で、原材料・エネルギー価格の高騰やグローバルサプライチェーンの混乱、自動車関連では半導体の供給不足による減産影響が続きました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に対して全体の出荷銅量は減少した一方で銅価が上昇したこともあり、売上高1,580億48百万円（前年同四半期対比7.3%増）、営業利益70億84百万円（前年同四半期対比14.0%減）、経常利益68億84百万円（前年同四半期対比17.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期に退職給付信託契約の解約に伴う特別利益を計上したことにより64億14百万円（前年同四半期対比22.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料等の価格高騰に対する販売価格の見直しや、合弁会社の製販事業統合による収益改善を進めながら、安定した需要を取り込んでまいりました。電力インフラ向けは、総じて安定した需要に支えられながら推移しましたが、工期前倒し等で第3四半期に件名が集中した前年同四半期に比べ需要が平準化しました。これらの結果、当事業における売上高は831億32百万円（前年同四半期対比6.3%増）、営業利益は51億54百万円（前年同四半期対比4.9%減）となりました。

(電装・コンポーネッツ事業)

重電や産業機器向けの汎用巻線の需要は堅調に推移しましたが、自動車向け高性能製品の需要は、前年度第2四半期後半より続いている自動車減産の影響を受けて低調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は459億51百万円（前年同四半期対比4.1%増）、営業利益は15億47百万円（前年同四半期対比25.5%減）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

国内の通信ケーブルは、国内生産拠点再編の一部立ち上げ遅れや原材料等の価格高騰に対する販売価格の見直しの遅れが第2四半期までの業績に影響しましたが、第3四半期以降は改善されてまいりました。産業用デバイス関連では、中国ロックダウン等によるサプライチェーン混乱の影響を受けましたが、材料調達の見直し等による整流化に伴い収益も回復いたしました。これらの結果、当事業における売上高は258億56百万円（前年同四半期対比17.5%増）、営業利益は10億7百万円（前年同四半期対比23.7%減）となりました。

(その他)

売上高は31億8百万円（前年同四半期対比7.4%増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は1億39百万円の営業利益）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,570億96百万円（前連結会計年度末総資産1,473億56百万円）で、主に投資有価証券および棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末より97億39百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は923億62百万円（前連結会計年度末負債合計884億24百万円）で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より39億38百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は647億33百万円（前連結会計年度末純資産589億32百万円）で、主に利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末より58億1百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月4日付「2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通期の業績予想に変更はございません。なお、2023年1月20日付で「当社グループ製品の不適切な品質管理に関する調査結果の報告について」をお知らせしておりますが、本件による業績への影響につきましては、軽微と判断しております。今後、業績に与える影響について開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357	4,773
受取手形、売掛金及び契約資産	52,731	53,664
棚卸資産	26,047	29,086
その他	6,569	7,233
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	88,693	94,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,272	9,604
機械装置及び運搬具（純額）	7,237	7,358
土地	22,382	22,155
その他（純額）	2,536	2,561
有形固定資産合計	41,428	41,679
無形固定資産	1,340	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	7,790	16,507
繰延税金資産	740	572
退職給付に係る資産	6,193	1,108
その他	2,032	2,075
貸倒引当金	△863	△923
投資その他の資産合計	15,893	19,339
固定資産合計	58,662	62,350
資産合計	147,356	157,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,674	24,998
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	26,189	31,734
未払金	10,187	9,508
未払法人税等	1,929	928
工事損失引当金	68	68
事業構造改善引当金	232	185
製品改修費用引当金	190	20
その他	4,807	5,608
流動負債合計	70,339	73,113
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	12,011	13,105
繰延税金負債	59	233
再評価に係る繰延税金負債	4,155	4,155
退職給付に係る負債	791	867
その他	976	826
固定負債合計	18,084	19,248
負債合計	88,424	92,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,704	5,887
利益剰余金	18,321	23,243
自己株式	△900	△865
株主資本合計	47,347	52,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	1,358
土地再評価差額金	6,850	6,850
為替換算調整勘定	2,226	4,113
退職給付に係る調整累計額	1,114	△914
その他の包括利益累計額合計	10,926	11,408
非支配株主持分	658	838
純資産合計	58,932	64,733
負債純資産合計	147,356	157,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	147,247	158,048
売上原価	128,098	139,445
売上総利益	19,149	18,602
販売費及び一般管理費	10,916	11,518
営業利益	8,233	7,084
営業外収益		
受取利息	75	90
受取配当金	58	41
持分法による投資利益	322	106
その他	174	412
営業外収益合計	631	651
営業外費用		
支払利息	273	379
為替差損	13	160
その他	280	310
営業外費用合計	568	850
経常利益	8,296	6,884
特別利益		
退職給付信託返還益	—	2,644
投資有価証券売却益	30	158
固定資産売却益	—	672
特別利益合計	30	3,475
特別損失		
和解金	—	485
事業構造改善費用	781	126
投資有価証券評価損	—	67
特別損失合計	781	678
税金等調整前四半期純利益	7,545	9,681
法人税等	2,190	3,045
四半期純利益	5,354	6,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,225	6,414

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,354	6,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	623
為替換算調整勘定	488	1,183
退職給付に係る調整額	△371	△2,029
持分法適用会社に対する持分相当額	409	712
その他の包括利益合計	655	489
四半期包括利益	6,010	7,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,878	6,896
非支配株主に係る四半期包括利益	132	229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年7月1日付で、連結子会社であるSFCC(株)の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が152百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,887百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	76,185	44,127	22,000	2,535	144,848	—	144,848
一定の期間 にわたり移 転される財	2,040	—	—	358	2,398	—	2,398
顧客との契 約から生じ る収益	78,225	44,127	22,000	2,894	147,247	—	147,247
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	78,225	44,127	22,000	2,894	147,247	—	147,247
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	248	1,381	866	4,844	7,341	△7,341	—
計	78,474	45,508	22,866	7,739	154,589	△7,341	147,247
セグメント利 益	5,417	2,077	1,319	139	8,954	△720	8,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業（ネットワークソリューション等）、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△720百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンボ ーネッツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	81,203	45,951	25,856	3,035	156,047	—	156,047
一定の期間 にわたり移 転される財	1,928	—	—	72	2,001	—	2,001
顧客との契 約から生じ る収益	83,132	45,951	25,856	3,108	158,048	—	158,048
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	83,132	45,951	25,856	3,108	158,048	—	158,048
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	397	21,208	447	4,655	26,708	△26,708	—
計	83,530	67,160	26,303	7,763	184,757	△26,708	158,048
セグメント利 益又は損失 (△)	5,154	1,547	1,007	△32	7,676	△591	7,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△568百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
134,093	12,936	217	147,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
141,972	15,974	102	158,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。